

## 平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月12日

上場会社名 株式会社 丸山製作所  
 コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 内山 治男  
 (氏名) 佐藤 達也

TEL 03-3252-2271

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	11,651	—	△647	—	△879	—	△609	—
20年9月期第2四半期	13,757	2.5	△152	—	△359	—	△366	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	△12.23	—
20年9月期第2四半期	△7.35	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	30,927	10,955	35.4	219.72
20年9月期	31,992	12,039	37.6	241.46

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 10,955百万円 20年9月期 12,039百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	2.00	2.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

平成21年9月期の期末及び年間の配当金額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご覧ください。)

## 3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,300	△9.6	300	△60.9	△100	—	△150	—	△3.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名 ) 除外 2社 (社名 株式会社マルテックス、丸山工機株式会社 )

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	50,293,328株	20年9月期	50,293,328株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	432,596株	20年9月期	431,371株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第2四半期	49,861,238株	20年9月期第2四半期	49,865,193株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当該業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、当該予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 配当金額につきましては、「安定的な配当を継続する」ことを基本として、将来の事業展開に必要な内部留保並びに業績見込みなどを勘案の上決定することとしておりますが、様々な要因により今後の業績は大きく変動する可能性があるため、現時点では期末及び年間の配当金額は未定であります。なお、期末及び年間の配当予想額につきましては、今後の業績等を総合的に勘案し、見通しが立った時点で開示いたします。
3. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題をきっかけとした金融危機の影響が実体経済にも波及し、米ドル・ユーロに対する急激な円高による輸出の減少に伴う国内企業収益の圧迫による設備投資の減少や、雇用環境の悪化による個人消費の減少など、景気は引き続き減速しており、今後さらに一段の景気減速が懸念される状況であります。

このような状況のもと、当社グループは事業の見直しの中で、平成20年10月1日をもって、連結子会社のマルヤマエクセル株式会社は丸山工機株式会社を、日本クライス株式会社は株式会社マルテックスを吸収合併し、経営効率の改善を図るとともに、国内営業機能の効率化のため、6営業所を3営業所に統合し販売効率の向上に努めてまいりました。また、3月には連結製造子会社のマルヤマ(タイ)CO.,LTD.で刈払機の現地生産を開始しました。しかしながら、売上高は、国内のアグリ流通は健闘したものの、ホームセンター流通は在庫調整などによる受注減により減少いたしました。また、海外売上高は実体経済での世界的な景気の後退もあり大幅に減少したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,651百万円となりました。

一方、利益面におきましては、原材料価格に落ち着きが見られ、また当社グループ全体で引き続き経費削減に努めてまいりました。しかしながら、売上減による利益の減少、生産量の低下に伴う生産効率の悪化を補うまでにはならず、営業損失は647百万円、経常損失は879百万円、四半期純損失は609百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

農林業用機械部門は、国内では動力噴霧機、高性能防除機が減少し、輸出でも動力噴霧機、ヘッジトリマーが減少しました。この結果、国内外の農林業用機械部門の売上高合計は8,276百万円となりました。

工業用機械部門は、国内では設備投資の抑制、輸出では米ドル・ユーロに対する円高や在庫調整の影響もあり工業用ポンプが減少しました。この結果、国内外の工業用機械部門の売上高合計は1,959百万円となりました。

その他の機械部門は、消防機械が減少した結果、売上高は1,300百万円となりました。

不動産賃貸他部門の売上高は114百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は1,064百万円減少の30,927百万円、負債は19百万円増加の19,972百万円、純資産は1,084百万円減少の10,955百万円となりました。

資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2,466百万円であります。これは当社グループの主力事業である農林業用機械の販売は季節的要因が著しく、当用期である下半期に売上高が集中するため、第2四半期の受取手形及び売掛金は前期末に比べ減少する傾向にあるためであります。

負債の増加の主な要因は、短期借入金の減少728百万円はありましたが、長期借入金が1,548百万円増加したためであります。また純資産の減少の主な要因は、利益剰余金の減少709百万円であります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ420百万円減少し、2,236百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は639百万円となりました。これは主に、売上債権の減少はありましたが、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載したとおり、急激な円高による海外売上高の減少などにより税金等調整前当期純損失を計上したこと、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は621百万円となりました。これは主に、丸山物流㈱(連結子会社)の倉庫他建設用地取得により、有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 856 百万円となりました。これは主に、日本クライス㈱が長期借入れによる資金調達を行ったこと等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想数値につきましては、円の急騰による海外売上高の減少等により、前回予想(平成20年11月14日)を下回る見込みとなりました。詳細につきましては、本日発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、当該業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により当該予想数値と異なる場合があります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成20年10月1日に、株式会社マルテックスは日本クライス株式会社(連結子会社)と、丸山工機株式会社はマルヤマエクセル株式会社(連結子会社)との合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### ③ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

また、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ11百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

##### ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,770	3,291
受取手形及び売掛金	7,628	10,095
商品及び製品	6,867	5,368
仕掛品	239	169
原材料及び貯蔵品	1,431	1,344
その他	1,100	711
貸倒引当金	△12	△62
流動資産合計	20,025	20,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,755	3,745
土地	2,537	2,306
その他（純額）	1,463	1,482
有形固定資産合計	7,755	7,534
無形固定資産	14	14
投資その他の資産		
投資有価証券	1,623	2,221
その他	1,521	1,309
貸倒引当金	△36	△35
投資その他の資産合計	3,107	3,494
固定資産合計	10,878	11,043
繰延資産		
開発費	24	29
繰延資産合計	24	29
資産合計	30,927	31,992

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,639	7,436
短期借入金	2,948	3,677
1年内償還予定の社債	350	340
未払法人税等	128	127
賞与引当金	421	434
その他	881	1,071
流動負債合計	11,369	13,087
固定負債		
社債	690	570
長期借入金	5,718	4,170
退職給付引当金	1,814	1,738
その他	379	386
固定負債合計	8,602	6,865
負債合計	19,972	19,952
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	1,961	2,671
自己株式	△75	△75
株主資本合計	11,062	11,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	318
繰延ヘッジ損益	△4	4
為替換算調整勘定	△93	△55
評価・換算差額等合計	△107	267
純資産合計	10,955	12,039
負債純資産合計	30,927	31,992

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	11,651
売上原価	8,813
売上総利益	2,837
販売費及び一般管理費	3,484
営業損失(△)	△647
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	15
その他	18
営業外収益合計	40
営業外費用	
支払利息	101
為替差損	36
退職給付費用	80
その他	56
営業外費用合計	273
経常損失(△)	△879
特別損失	
たな卸資産除却損	12
固定資産処分損	3
投資有価証券評価損	44
その他	0
特別損失合計	60
税金等調整前四半期純損失(△)	△940
法人税等	△330
四半期純損失(△)	△609

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△940
減価償却費	375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	75
受取利息及び受取配当金	△22
支払利息	101
たな卸資産除却損	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	44
売上債権の増減額 (△は増加)	2,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	△772
その他	19
小計	△451
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	△99
法人税等の支払額	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△639
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△67
定期預金の払戻による収入	167
有形固定資産の取得による支出	△725
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△0
貸付けによる支出	△6
貸付金の回収による収入	0
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△731
長期借入れによる収入	2,200
長期借入金の返済による支出	△640
社債の発行による収入	300
社債の償還による支出	△170
リース債務の返済による支出	△1
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△420
現金及び現金同等物の期首残高	2,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,236

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

	農林業用 機械 (百万円)	工業用 機械 (百万円)	その他の 機械 (百万円)	不動産 賃貸他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,276	1,959	1,300	114	11,651	—	11,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	108	108	(108)	—
計	8,276	1,959	1,300	223	11,759	(108)	11,651
営業利益又は営業損失(△)	△113	33	△1	109	28	(675)	△647

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 農林業用機械 噴霧機、散布機、刈払機、チェーンソー、ヘッジトリマー、ブロワー、水田溝切機、  
灌水ポンプ等  
(2) 工業用機械 高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等  
(3) その他の機械 消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等  
(4) 不動産賃貸他 不動産賃貸、損害保険代理業

3 会計処理の方法の変更

- (1) 「【定性的情報・財務諸表等】4 その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、  
表示方法等の変更」に記載したとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計  
基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「農林業用機械」は営業損失が9百万円増加、「工業用機械」は  
営業利益が2百万円減少、「その他の機械」は営業損失が0百万円増加しております。

- (2) 「【定性的情報・財務諸表等】4 その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、  
表示方法等の変更」に記載したとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在  
外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応  
報告第18号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

- (3) 「【定性的情報・財務諸表等】4 その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、  
表示方法等の変更」に記載したとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基  
準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日  
改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6  
年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用してお  
ります。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本の」割合が、90%を超えているため、所在地別セ  
グメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	905	953	704	2,563
II 連結売上高(百万円)				11,651
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	8.2	6.0	22.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・フランス、ベルギー他

その他の地域・・・韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」  
前年同四半期に係る財務諸表等  
(1)中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	13,757	100.0
II 売上原価	10,318	75.0
売上総利益	3,439	25.0
III 販売費及び一般管理費	3,591	26.1
営業損失 (△)	△ 152	△ 1.1
IV 営業外収益		
1. 受取利息	10	
2. 受取配当金	16	
3. 受取保険金	8	
4. その他	21	55
V 営業外費用		
1. 支払利息	102	
2. 退職給付費用	80	
3. その他	79	262
経常損失 (△)	△ 359	△ 2.6
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入額	0	
2. 固定資産譲渡益	0	1
VII 特別損失		
1. 貸倒損失	24	
2. 固定資産処分損	2	
3. 投資有価証券評価損	64	
4. リコール損失	36	
5. リコール損失引当金繰入額	27	153
税金等調整前中間純損失 (△)	△ 512	△ 3.7
法人税、住民税及び事業税	124	
法人税等調整額	△ 270	△ 145
中間純損失 (△)	△ 366	△ 2.6

## (2)中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純損失 (△)	△ 512
減価償却費	377
貸倒引当金の増減額 (減少 : △)	△ 1
賞与引当金の増減額 (減少 : △)	△ 0
退職給付引当金の増減額 (減少 : △)	57
受取利息及び受取配当金	△ 26
支払利息	102
投資有価証券評価損	64
リコール損失引当金の減少額	△ 114
リコール損失引当金繰入額	27
売上債権の増減額 (増加 : △)	1,373
たな卸資産の増減額 (増加 : △)	△ 1,350
仕入債務の増減額 (減少 : △)	△ 18
その他	△ 153
小計	△ 175
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△ 94
法人税等の支払額	△ 236
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 479
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 67
定期預金の払戻による収入	67
有形固定資産の取得による支出	△ 247
投資有価証券の取得による支出	△ 0
貸付金の回収による収入	0
その他	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 229
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (減少 : △)	169
長期借入れによる収入	1,200
長期借入金の返済による支出	△ 1,168
社債発行による収入	300
社債償還による支出	△ 140
自己株式の取得による支出	△ 0
配当金の支払額	△ 99
財務活動によるキャッシュ・フロー	261
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 3
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)</b>	△ 450
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,357
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	1,906